

事務事業 No./名称	■サービス部門 経企-25 人権啓発事業 □支援部門						
主管課	文化人権推進課	関連課	人権・男女共同参画施策推進連絡会の構成課				
分野名	平和・人権						
目標 (目標値)	「かまくら人権施策推進指針」に基づき人権啓発事業を行う。						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	3,756	2,707	2,736			
	(国・県)	324	368	350			
	(負担金等)						
	(一般財源)	3,432	2,339	2,386			
	人員配置数	0.5	1.0	1.0			
	人件費(千円)	4,006	8,607	8,583			
事務事業運営経費	協働のパートナー	鎌倉市人権擁護委員会・神奈川県人権センター・横浜国際人権センター		鎌倉市人権擁護委員会・神奈川県人権センター・横浜国際人権センター		鎌倉市人権擁護委員会・神奈川県人権センター・横浜国際人権センター	
	総事業費(千円)	7,762	11,314	11,319			
	市民1人当りの経費(円)	44	64	64			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	藤沢市	逗子市	茅ヶ崎市	横須賀市	三浦市	鎌倉市
	神奈川県人権センター補助金	¥400,000	¥150,000	¥200,000	¥600,000	¥150,000	¥285,000
	横浜国際人権センター補助金	¥400,000	¥200,000	¥200,000	¥850,000	¥150,000	¥285,000
	人権擁護委員会補助金	¥433,000	¥168,000	¥149,000	¥573,000	¥20,000	¥295,000
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
市主催人権研修会の開催	△	目標値	3回	3回	3回	3回	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	3回	3回	3回	2回	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
人権啓発事業	3,756千円	①効率性○ ②妥当性○ ③有効性△ ④公平性○		⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	人権意識啓発のため、講演会開催等の啓発活動を行った。また、鎌倉市人権擁護委員会及び人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援した。			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	さらに人権意識を普及するため、効果的な啓発活動を進めること		
課題解決のための取組	・ 人権啓発講演会や人権メッセージパネル展の開催等により、広く市民への人権意識の啓発に努めた。 ・ 人権擁護委員が相談業務により困難を抱える人々を支援したほか、新たに未就学児への人権教育に取り組んだ。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	人権啓発活動の成果は定量的指標のみでは判断できず評価が困難であるが、さらに効果的な啓発活動を進めることが求められる。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○		幅広い世代の市民に対して人権意識の啓発に努める。	課長等名
		③有効性 ○		↓	文化人権推進課長
		④公平性 ○		B	青山 陽子

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
人権啓発事業	主な個別事業	854 事務補助嘱託員報酬	2,057	2,056	○	○	○	○
		854 人権啓発講演会講師等謝礼	148	55	○	○	○	○
		854 人権・同和問題書籍等消耗品費	401	386	○	○	○	○
		854 人権啓発用印刷製本費	84	50	○	○	○	○
		854 鎌倉市人権擁護委員会補助金	295	287	○	○	○	○
		854 社団法人神奈川人権センター補助金	285	285	○	○	○	○
		854 横浜国際人権センター補助金	285	285	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							